

Bhavna Dave,

*Kazakhstan : Ethnicity, Language and Power.*

London : Routledge, 2007, xii + 242pp.

おか な つ こ  
岡 奈 津 子

I

ロシア以外の旧ソ連諸国について語るとき、もっとも基礎的な情報として言及されるのは1991年の独立であろう。カザフスタンでも独立記念日は民族の悲願を達成した輝かしい日として盛大に祝われている。しかし同国が独立を宣言したのはソ連の消滅が既成事実化した後のことで、連邦構成共和国のなかでもっとも遅かった。このときカザフ人は全人口の4割を占めるにすぎず、しかもその都市住民の多くが日常的に使っていたのはカザフ語ではなくロシア語であった。現職のカザフスタン大統領ヌルスルタン・ナザルバエフ (Nursultan Nazarbaev) は典型的な旧体制エリートであり、20年間の長きにわたって共和国トップの地位に君臨し続けている。

カザフスタンではなぜ民族独立運動が盛り上がりなかったのか。モスクワに忠誠を誓っていたかつての共産党エリートが「独立の父」に生まれ変わったことは、いかなる要因によって説明できるのか。カザフ人の多くがロシア語を自在に操るだけでなく、カザフ語を話せない人すら少なからず存在するのは、ソ連時代の強制的結果なのか。そして、その複雑な民族構成にもかかわらず、カザフスタンが独立後に政治的安定を維持し得たのはなぜか。本書はこれらの問いに本格的に取り組んだ意欲的な書である。

著者のバヴナ・ダヴェはロンドン大学東洋アフリカ研究所 (SOAS) 講師であり、同研究所の現代中央アジア・コーカサス・センターの長も務めている。1996年に米国シラキュース大で博士号を取得し (論文タイトルは「言語復興の政治——カザフスタンに

おけるナショナル・アイデンティティと国家建設——)」、その後はカザフスタンを中心とする中央アジア諸国の政治、言語・民族問題の分野で精力的に論文を発表してきた。付録「フィールドワークと研究方法」で述べられているとおり、ダヴェはソ連崩壊直後から継続的に現地調査を実施し、数多くのインタビューを行っている。本書は、著者のいままでの研究の集大成と位置づけることができるだろう。

II

本書の構成は以下のとおりである。時代区分としては、第2章が帝政ロシア時代からロシア革命に至る時期、第3、4章がソ連時代、第5章以降が独立後を扱っている。

序 論

第1章 帝国、<sup>コラボレーション</sup>対敵協力と移行

第2章 遊牧生活から民族意識へ

第3章 「マンクルト」化か？ロシア語のヘゲモニー

第4章 民族的な権利付与と服従

第5章 カザフ語の国家語化

第6章 無力化された少数民族

第7章 民族化する国家——シンボルと利権——

結 論

序論は本書の中心的な問いおよび構成について述べる。ダヴェはソ連の支配が完全に植民地帝國的だったという見方を単純すぎるとして退け、中央アジアの人々はソビエト政権に対して一方的に受け身で無力な存在であったわけではないと主張する。そして、ソ連の国家建設および新しい民族アイデンティティの創造に人々が積極的に参加したという側面にも注目すべきだと強調している。このような立場に立つ著者が重視するのは、<sup>コレニザーツィヤ</sup>地元化 (教育・行政における現地語使用の推進、および民族幹部の養成と登用からなるソ連の民族政策) によるカザフ人へのエンパワメント、モスクワとカザフ人共産党幹部とのパトロン・クライアント関係、およびソ連時代に形成された民族アイデンティティの遺産とその再

生産、の3つである。

第1章では先行研究の批判的検討と著者の理論的立場が示されている。ダヴェは、かつての西側のソビエトロジーの問題点を指摘しつつ、本研究を3つの研究潮流——冷戦後の西側のソビエト史学、ポストコロニアル論、およびポスト・ソビエト期についての民族誌的研究——のなかに位置づけるとする。これらを組み合わせることの狙いは、ソ連という国家の複雑さとハイブリッド性、およびそのことがソ連崩壊後の移行期に及ぼした影響を明らかにすることにある。

冷戦後、ソ連国家の性格をめぐる議論が活発化しているが、ダヴェはこれに関する先行研究を丁寧に紹介しつつ「ソビエト連邦は中央集権的帝国と高度な近代化国家の要素を併せ持つハイブリッドな存在であった」(p. 15)として、どちらかのみを強調すべきではない、という立場をとる。カザフスタンにおいては、ソ連の統治が明らかに植民地国家的な要素を含んでいた一方で、カザフ人は他の中央アジア諸民族よりも国家建設に積極的に参加し、先進的なソビエト社会に統合されたと自負していた。また、現地エリートと中央のあいだには協力関係が存在した。カザフ人エリートもまた、ソビエト政権による支配の恩恵に与りつつ、その強化と正統化に寄与したのである。

第2章は帝政ロシア時代からソビエト政権初期までを扱う。ここでダヴェは、カザフ遊牧社会の政治・経済構造、ロシア帝国の異民族政策、カザフ民族アイデンティティの形成などを論じているが、この章を貫く著者の主張は、ロシア革命前のカザフ知識人は反植民地主義を掲げていたものの必ずしも反ロシアではなかった、という点である。ロシアで教育を受けた彼らは遊牧社会の限界を認識していたがゆえに、ロシア内での自治を目指していた。著者はこのことが、カザフ・ナショナリズムの親ロシア性を説明する鍵であると指摘している。

19世紀前半にカザフ草原がロシア帝国に併合されると、カザフスタンではスラヴ系入植者が激増した。帝政ロシアは現地の遊牧民を犠牲にして入植者の利益を保護し、大規模な土地の収奪を行ったが、この

ことがカザフ人のあいだで反植民地的民族意識を育てた。他方、ロシアで高等教育を受ける機会を与えられた貴族層のカザフ人は、ロシアや西欧の学問や文化に触れることができた。ロシア革命勃発後、カザフ知識人は自治政府「アラシュ・オルダ」(これは内戦の混乱のなかで消滅する)を設立したが、ダヴェは、その指導者たちは帝政打倒を掲げていたもののロシアを敵視してはいなかったと指摘する。一方、ソビエト政権を樹立したボリシェビキは、カザフ知識人の反植民地的アジェンダを取り入れることにより、被支配民族の擁護者として振る舞ったのである。

第3章のタイトルにある「マンクルト化」は説明が必要であろう。これはチンギス・アイトマトフ(Chingiz Aitmatov)<sup>(註1)</sup>の小説『一世紀より長い一日』(1980年)に登場する、奴隷化され記憶を奪われたカザフ人青年マンクルトにちなんだ言葉で、民族文化やアイデンティティの喪失を指す。著者は、カザフ語の喪失がソビエト政権下でロシア語を一方的に押しつけられた結果であるという見方を退け、カザフ人自身が熱心にロシア語を学び、ソ連社会への統合を目指したことにも目を向けるべきだと主張する。

中央アジア主要民族のうち言語的ロシア化がもっとも進行したのがカザフ人であった。ダヴェがかねてから指摘していたことであるが、ソ連時代、都市住民を中心にカザフ人全体の3～4割がカザフ語での読み書きが困難であったともいわれる。そのため、カザフ人は「マンクルト化」への懸念を強く表明するが、その一方で自分たちが他の中央アジアの人々よりも高いレベルのロシア語を習得したと自負している。カザフ人にとってロシア語はヨーロッパ文明を吸収する手段であり、近代性および先進性と同一視されていた。

1930年代の過酷な強制的定住化・集団化により遊牧社会が壊滅させられ、その後工業化が進むと、カザフ人も労働者として都市に住むようになる。カザフスタンの都市はそのほとんどがロシア人の町であったため、生活に適応するにはロシア語が必須であった。また大学進学など、社会的上昇の手段として

もロシア語は欠かせなかった。著者は同時に、カザフ語を使う者は「無能」のレッテルを貼られ、ロシア人の前でカザフ語を話すと「民族主義者」と非難されかねなかったという事実にも言及している。ゆえにロシア語を習得し「インターナショナリスト」<sup>(注2)</sup>となることは政治的にもっとも安全な道であった。ただし「インターナショナリズム」が空虚なスローガンであったと断定するのは誤りである。ソビエト共同体の一部を形成しているという意識は、一般のカザフ人のあいだでも共有されていたのである。

第4章の中心的テーマは、エスニシティの制度化と非政治化、および「共産主義者から民族主義者への転向現象」(communist-turned-nationalist phenomenon)である。ソ連では各共和国にその名を冠する基幹民族が領域内で制度的に優遇されたため、ナショナリズムは上からの権利付与と結びついていた。その一方で、集団的権利を政治的に主張することは禁じられた。1920～30年代の地元化政策(上述)は非ロシア人の懐柔とソビエト政権への支持獲得が目的であったが、アフターマティヴ・アクション(積極的格差是正政策)としての性格も持っていた。

社会的弱者への優遇措置はその受益者とそれ以外の人々とのあいだでしばしば軋轢を生む。カザフスタンにおいても、表向きに謳われた民族間の平等の陰でカザフ人、ロシア人の双方に不満が蓄積された。カザフ人は政治的な実権を与えられず、他の中央アジア諸民族と比べて基幹民族としての特権を十分に享受していないと考え、他方、ロシア人は社会的な上昇を妨げられ不利な立場に置かれていると認識するようになる。

基幹民族の党幹部への登用は他の中央アジア諸国に遅れをとったものの、ブレジネフ期にディンムハメド・クナエフ(Dinmukhamed Kunaev) 共産党第一書記が権力を握ると、その長期政権下でエリートのカザフ人優位が確立する。ソ連共産党幹部のクライアントとしてキャリアを積んだカザフスタンの党エリートは、1986年の12月事件(クナエフ更迭後にロシア出身の人物が任命されたことに抗議し、カザフ人の若者が行ったデモが暴力的に鎮圧された事

件)を反モスクワの動員に利用しなかった。しかしソ連崩壊後には、党エリートは民族主義者に見事に生まれ変わった。ダヴェは、カザフスタンでは「転向」がとりたてて奇異なこととはみられておらず、むしろ時代に適応しつつ生き残っていくための戦略として許容されていると指摘している。

第5章は独立後の言語政策を取り上げている。ダヴェは、カザフ語はカザフ人の団結および国家主権の象徴として重視されたが、政府の政策は実際の言語使用にはほとんど影響を及ぼさなかったとしている。

カザフスタンでは1995年憲法と97年言語法によってカザフ語が唯一の国家語(gosudarstvennyi iazyk)とされた。ロシア人などはロシア語にも同等の地位を与えよと要求したが、カザフ語を擁護する人々は、そうすれば未発達なカザフ語は滅びてしまい、また2つの国家語は国家の分裂を招きかねない、という論理で反対した。このような立場に配慮してロシア語の国家語化は退けられたものの、ロシア語も事実上、公用語の地位を与えられた<sup>(注3)</sup>。ダヴェは、この妥協はロシア人よりもロシア語を母語とするカザフ人を念頭に置いたものだという。旧植民地の例に漏れず、カザフスタンでも官僚は「宗主国」の言語で教育を受けている。ロシア語話者のカザフ人は政府でも重要なポストに就いているため、彼らを疎外することは避ける必要があった。

言語関連の法律は採択されたものの、カザフ語普及を目指した具体策はとられていない。ただしカザフ語の知識がまったく必要とされていないわけではなく、政治でもビジネスの世界でも、個人的な紐帯を築きインフォーマルな交渉をする(カザフスタンで物事を進めるためには非常に重要である)のにカザフ語の会話能力は大きな意味を持つ。しかしいづれにせよカザフ人の中・上流家庭では、子供にはカザフ語よりも英語を熱心に学ばせている。一方、農村住民を中心とする「純粋」なカザフ語話者は、社会経済的に弱い立場に置かれたままである。

カザフスタンの言語政策の本質を象徴しているのが、独立後に初めて実施された1999年国勢調査である。その目的は言語使用の実態を調べることではな

く、言語政策の成功を宣伝することにあった。政府は質問票の「工夫」と集計上の操作によりカザフ語の習得度を過剰評価した。さらに「国家語を学習しているか」という質問を設定し、政策に対する公的な服従を引き出す一方、個々人が実際の生活でそれをサボタージュすることは黙認したのである。

第6章はロシア人を中心とする少数民族を扱う。ここでは多くの研究者の予想にもかかわらず、カザフスタンではなぜ民族紛争が起きなかったのかという問題を設定している。カザフスタンのロシア人が求めたのはロシア語の国家語化、ロシアとの二重国籍承認、ロシアとの関係強化などであり、自分たちが多く住む北部の分離独立とロシアへの併合を支持する者は少なかった。ロシア人民族運動が全体として低調に終わった原因として、著者はソ連国家に対する彼らの強い帰属意識が民族的団結を困難にしたことに加え、運動に内在する問題として、リーダーの個人的野心に加え、国内の支持獲得よりもロシアに援助を求めることに熱心であったことを指摘している。それと同時に、集会・結社の自由の制限、憲法の民族的不和煽動禁止条項の乱用など、国家の側の抑圧にも言及している。

一方、ナザルバエフ政権は自らに対する忠誠への見返りとして、少数民族の代表に社会的ステータスと象徴的な権力を与えてきた。民族団体の代表を集めた「カザフスタン諸民族会議」<sup>(註4)</sup>は、マイノリティの権利を主張する場ではなく、彼らを懐柔するためのツールとなっている。ダヴェは、ナザルバエフ大統領はカザフスタンの民族的安定を内外に誇っているものの、それは「民族間の平等と多元主義の原則を犠牲にして得られたもの」(p. 139)であると述べている。

第7章は「民族化」(nationalization)に焦点を当てる。独立後、カザフスタンでは他の多くの旧ソ連諸国同様、共和国の領土に対する基幹民族の排他的な権利が強調されるとともに、その言語・文化を優遇する政策がとられ、また基幹民族出身者がより多くの公職ポストを占めるようになった。これについては先行研究で、ソ連時代の制度的遺産が指摘されているが、ダヴェはその重要性を認めつつも、「カ

ザフ化」をナザルバエフ大統領の家父長的支配に付随するものとして論じる。

ナザルバエフ政権は、戦略的資源の管理と利権の分配を独占することで、市場経済化によって生まれた新興ビジネス・エリートを自らのクライアント化した。その大部分はカザフ人だが、クライアントには非カザフ人も含まれており、非カザフ人はカザフ人よりも体制の庇護により大きく依存している。これらのビジネス・エリートは大統領への支持および忠誠と引き替えに政府や議会のポストを与えられたが、服従しなかった者は国外脱出を余儀なくされた。

またダヴェは、カザフスタンにおける「民族化」を「改善策なき民族宥和政策」(ethnic appeasement without remedial measures, p. 153)であると評価する。マレーシアのプミプトラ政策やインドのアファーマティヴ・アクションと比較すると、カザフスタンの場合はカザフ人優遇策を実施するための法的基盤が極めて弱い。そのため、独立後にその言語・文化の象徴的な地位が高められたことがカザフ人に心理的な安心感を与えたかもしれないが、経済的、社会的に恵まれない立場にあるカザフ人は、実質的な恩恵を何ら受けていないのである。

結論で著者はそれまでの議論を整理しつつ、民族問題への対処という点でソ連時代の手法を継承しているカザフスタンにおいては、少数民族のみならずカザフ人の(国家から自律的な)民族的主張も抑圧と懐柔によって政治的に封じ込まれており、真の意味でのカザフ・アイデンティティの非ロシア化(あるいは脱植民地化)は始まっていない、と指摘している。

### III

以上、本書の内容についてやや詳しく紹介したが、以下ではそのなかからとくに重要と思われる2つの点についてコメントしたい。

本書の最大の特徴は、カザフスタンの事例分析にポストコロニアル論を援用した点にある。著者は、中央アジアの人々がソ連のイデオロギーや認識枠組みを内面化させており、ソビエト政権は明確な「他

者」ではなかったことを明らかにしている。ソ連においては諸民族の平等というスローガンのもと、後進地域の住民に対して一種のアファーマティヴ・アクションがとられたが、中央アジアの人々はこの政策を積極的に支持した。そして、その恩恵を受けた現地エリートは、モスクワとのパトロン・クライアント関係を利用して自らの利益を最大化させつつ、ソビエト支配の強化に協力した。このような「植民地権力」とのアンビヴァレントな関係こそが、ポストコロニアル論からみた旧ソ連中央アジアの特徴のひとつといえるだろう。

中央アジア諸民族のなかでも、カザフ人はもっともロシア化あるいはソビエト化した人々であった。それを象徴的に表しているのが、本書で詳細に分析されている言語である。カザフ人にとってロシア語は敵対する支配者の言語ではなく、近代文明に触れる手段であった。高度なロシア語を身につけたカザフ人は、一方で民族語の喪失に懸念を抱きつつも、先進的ソビエト市民としての誇りを強く持っていたのである。

なおソ連崩壊後、中央アジアではロシアの異民族支配を批判する議論が盛んになっているが、これらの国々における歴史叙述はソ連時代の民族解放史観、原初主義的な民族観に依拠しており、ポストコロニアル論とのあいだには断絶がある。そればかりか、カザフスタンの研究者は、ヨーロッパとアジアにまたがるユーラシアに属し（ソビエト政権のもとで）より「文明化」された自分たちと、中東やアフリカ諸国との比較に拒否反応さえ示す（p. 12）。宇山（2008, 17）の言葉を借りれば「ロシアの知や言説が非ロシア人を抑圧していたという観念は薄い」のである。このこともまた、コロニアルな遺産の根強さを示しているといえよう。

ソビエト期中央アジアへのポストコロニアル論の援用は始まったばかりであり [Adams 2008]、本書の試みは高く評価されてしかるべきであろう。ただし欲をいえば、「典型的」なアジア・アフリカの旧植民地とは異なるカザフスタンの事例が、ポストコロニアル論の発展あるいは修正にいかん貢献しているのかについて、著者の考えが示されていないことが

やや残念である。

第2の点は、ナザルバエフ政権の民族政策に関するものである。カザフスタンの民族問題は少なからぬ研究者の関心を集めたテーマであり、先行研究の蓄積も厚い。その多くがカザフ人とロシア人の対立の構図に注目してきたことは、独立後の両者の緊張関係を考えれば一定の妥当性があった。とりわけ基幹民族の地位向上を目指したいわゆる「民族化」政策は、これらの2大民族が人口的に拮抗する（独立当時の民族構成は現在では大きく変化しているが）カザフスタンにおいて深刻な対立を引き起こすことが懸念された。多くの論者が、政府はやっと「自分の国」を手にしたカザフ人の民族的要求を満たすことを優先するのか、それともすべてのカザフスタン人の利益を等しく考慮すべきかのジレンマに立たされていると指摘したのもそれゆえである。

しかし本書は、ナザルバエフ大統領を頂点とする家父長的システムは、民族的原則のみによって構築されているわけではないことを示している。要職にある人々の大部分は確かにカザフ人だが、そこで重視されているのは民族的帰属よりも大統領への忠誠であり、非カザフ人でその恩恵に与っている人もいる。カザフ語は以前に比べて重視される場面が増えているが、社会的上昇にはロシア語能力が依然として不可欠である。また「民族化」は経済的、社会的に周縁化されている農村部のカザフ人たちの地位向上にはほとんど役立っていない。彼らは少数民族同様、あるいはそれ以上に現体制から疎外されているのである。

著者が論じているように、カザフスタンにおいては、カザフ語話者のカザフ人を含むあらゆる集団的権利要求が権威主義的手法によって押さえ込まれてきた。今後、ナザルバエフの退陣（初代大統領として多選禁止条項の適用を特別に除外されているものの、彼も不老不死ではない）あるいは政権交代によって社会集団間の亀裂が表面化するのか否か、我々は注意深く見守る必要があろう。

最後に、本書が中央アジア、あるいは旧ソ連の専門書としてのみならず、ポストコロニアル論やナショナリズム論に関心のある読者に広く読まれること

を期待したい。

(注1) クルグズスタン(キルギス)の作家(1928-2008)。

(注2) ロシア語の「インテルナツィオナリズム」(internatsionalizm)は、国際関係だけでなくソ連内部の民族間関係についても使われた。ここでは後者の意。

(注3) 憲法規定により「国家機関および地方自治機関においてカザフ語と同等に公的に使用される」と定められている。

(注4) 2007年5月に「カザフスタン民族会議」と改称された。

## 文献リスト

### <日本語文献>

宇山智彦 2008. 「地域認識の方法——オリエンタリズム論を超えて——」 宇山智彦編『講座スラブ・ユーラシア学 第2巻 地域認識論——多民族空間の構造と表象——』講談社 11-36.

### <英語文献>

Adams, Laura L. 2008. "Can We Apply Postcolonial Theory to Central Eurasia?" *Central Eurasian Studies Review* 7(1): 1-7.

(アジア経済研究所地域研究センター)